

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス  
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 中村 元彦  
 (氏名) 山口 利隆  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6220-9005  
 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	194,142	△9.0	15,199	△33.9	14,607	△35.3	5,554	△41.1
21年2月期	213,398	3.4	23,009	9.1	22,566	15.9	9,435	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	66.32	—	4.2	6.5	7.8
21年2月期	112.65	—	7.4	10.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 66百万円 21年2月期 81百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	224,843	132,831	59.1	1,585.98
21年2月期	222,305	130,656	58.8	1,559.97

(参考) 自己資本 22年2月期 132,831百万円 21年2月期 130,656百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	15,921	△10,895	△4,631	63,499
21年2月期	22,525	△22,731	△3,640	62,916

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,350	35.5	2.6
22年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,350	60.3	2.5
23年2月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		65.8	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	98,320	△3.6	8,100	△15.5	7,840	△15.5	2,500	△24.2	29.85
通期	194,300	0.1	14,300	△5.9	13,200	△9.6	5,090	△8.4	60.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 86,183,226株 21年2月期 86,183,226株
  - ② 期末自己株式数 22年2月期 2,429,263株 21年2月期 2,427,385株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	169,552	△11.1	15,397	△33.6	13,959	△36.5	5,091	△38.5
21年2月期	190,814	0.8	23,183	8.0	21,979	11.6	8,277	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	60.79	—
21年2月期	98.83	—

(参考) チェーン全店売上高

22年2月期 852,154百万円(前期増減率 △4.3%) 21年2月期 890,856百万円(前期増減率 3.6%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	218,133	132,088	60.6	1,577.10
21年2月期	216,945	130,373	60.1	1,556.59

(参考) 自己資本 22年2月期 132,088百万円 21年2月期 130,373百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	83,180	△7.2	8,290	△12.6	7,580	△14.5	2,550	△12.5	30.45
通期	165,060	△2.6	14,720	△4.4	12,660	△9.3	5,090	△0.0	60.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高(連結)には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高(個別)には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、外需の回復による経常収支の改善、エコポイント制度等の消費刺激策が寄与し、景気底入れの兆しが見られたものの、個人消費や設備投資を中心とした国内需要は依然低水準で、デフレ傾向を示しました。家計所得が伸び悩むなか、消費者は生活防衛意識から低価格志向を一層強めました。

小売業界においては、食料品や衣料、住関連などあらゆる部門において低価格化が進行し、総需要が伸び悩むなか業種業態間の競争が激化しました。コンビニエンスストア業界においても、景気低迷に伴う消費不振や冷夏等の天候要因に加え、いわゆる「t a s p o (タスポ) 効果」の反動もあり、客数・客単価が減少し既存店売上高は低迷を続けました。

このような状況の中で、当期の営業総収入は、加盟店からの収入や自営店売上の減少などにより前期比9.0%減の1,941億4千2百万円となりました。経費節減に努め販売費及び一般管理費は計画を大幅に下回る1,145億8千3百万円(前期比0.6%減)となりましたが、営業利益は前期比33.9%減の151億9千9百万円、経常利益は前期比35.3%減の146億7百万円となりました。また、固定資産処分損や減損損失などにより特別損失を39億7千4百万円(前期比20.8%減)計上し、税金等調整前当期純利益は前期比40.0%減の107億8千万円、当期純利益は前期比41.1%減の55億5千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【コンビニエンスストア事業】

当期においては、長梅雨や冷夏などの天候要因により冷麺やアイスクリーム、ソフトドリンクなどの夏物商材が不振であったほか、消費低迷や低価格志向、異業種との競争激化などにより、ファーストフードやデリーフーズ、加工食品など広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続きました。当期の既存店売上前年比(単体ベース)は5.6%減と計画を大きく下回りました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は9,023億1千8百万円(前期比4.0%減)となりました。

また、商品の平均値入率(単体ベース)については、ファーストフードや生鮮食品、加工食品などの比較的値入率の高いカテゴリーの売上が低下する一方で、低値入商品であるサービスやタバコの売上が増加しその販売構成比が伸長したことから、前年同期実績を0.47ポイント下回る27.64%となりました。

営業数値実績一覧表(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高(百万円)	852,154	39,477	10,685	902,318
前期比(%)	△4.3	△0.5	10.2	△4.0
既存店売上前年比(%)	△5.6	—	—	—
値入率(%)	27.64	—	—	—
出店数(店)	285	21	10	316
閉店数(店)	266	8	3	277
期末店舗数(店)	4,958	276	68	5,302

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

店舗運営面では、「お客様満足向上フォーラム」を継続して実施し、加盟店同士の直接交流や意見交換を通じて意識向上を図ったほか、店舗スタッフのリーダーとなる「認定サブマネージャー」の育成も強化いたしました。また、加盟店との強固なパートナーシップ構築を目指し、加盟店への人材派遣サービスを行う「加盟店ヘルパー制度」を開始したほか、加盟店からの意見や提案がダイレクトに経営陣に伝達される「聞く耳施策」にも取り組み、スピーディな業務改善に繋げました。

店舗開発面では、店舗の採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に取り組み、店舗数純増を目指しました。7月

には福岡県への出店も開始し、当期における出店数は316店舗（内、99イチバは10店舗）、閉店数は277店舗（内、99イチバは3店舗）となり、当期末店舗数は前期比39店舗純増の5,302店舗（内、99イチバは68店舗）となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,287店舗となりました。

商品開発面では、当社オリジナルのデザート「Cherie Dolce」のさらなる育成を図り、新たに焼菓子・半生菓子シリーズをラインアップしました。立地対応型品揃えの強化として、フライヤーの導入を推進したほか、新たにコーヒーマシンの導入を開始いたしました。また、お客様の「低価格志向」への対応として、398円という低価格ながら価格以上の品質、価値を実現した「オテゴロ弁当」シリーズを投入し、低迷する米飯分類の強化を図りました。PB（自主企画）商品の展開については、ユニーが開発する価格訴求型PB「e-price（現Style ONE）」の導入を強化し、既存の高品質・高付加価値型PB商品とあわせて、消費ニーズの二極化への対応を行っております。地域商品強化策としては、地産地消企画「MOTプロジェクト」の展開地域を中京、秋田、岩手、瀬戸内、新潟地区に拡大し取り組みを強化したほか、地域農産品の活用や産学連携を目指して、地方自治体との包括協定も推進いたしました。さらに、6月からの改正薬事法の全面施行を受け、一部直営店での一般用医薬品販売を開始いたしました。今後のコンビニエンスストアでの医薬品展開の可能性について検討してまいります。

サービス開発面では、全店（一部店舗を除く）に導入した店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」において、スポーツ振興くじtotoの取扱いや当選金払い戻し、各種検定試験受付サービスを開始したほか、チケット販売サービスも開始いたしました。また、「カルワザステーション」を使った、当社の会員クラブ「カルワザクラブ」の購買ポイントと電子マネー「Edy」との交換サービスも開始し、ますます利便性が向上いたしました。さらに、株式会社日本カーシェアリングとの提携により、関東地区の一部店舗でカーシェアリングサービスを開始いたしました。今後全国へのサービス拡大も検討しており、「新しいスタイルのコンビニエンスストア」の実現を目指してまいります。

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟コンビニエンスストア全12社共通の取り組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション（SS）活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取り組みとして、「店頭募金活動」「大規模災害時の緊急支援活動」「NPO団体への支援活動」を行っております。

「店頭募金活動」としては、年間を3期間に分けて「全国盲導犬普及キャンペーン募金」「緑の募金」「ユニセフ募金」を全店で展開しております。また当期は、「カルワザクラブ」の購買ポイントをこれらの店頭募金に交換できる仕組みも開始しております。

「大規模災害時の緊急支援活動」としては、当期は「中国・九州北部豪雨」「スマトラ島沖・サモア諸島沖地震」「ハイチ大地震」発生時に、全店で被災者支援募金を実施いたしました。また、当期においては、災害時における物資提供を目的とした協定を4県と、さらに帰宅困難者支援を目的とした協定を1県と締結しております。

「NPO団体への支援活動」では、カンボジアを中心に学校建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当期末までで7校（13棟）の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在約4,000名を超える生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するNPO法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」「省エネ（CO2削減）」「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。「廃棄物リサイクル」の取り組みでは、当期はユニーグループで進めている食品リサイクルループ（食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画）の一環として、収穫された野菜を使用した弁当を一部店舗で販売いたしました。また、弁当の食材にエコフィード（リサイクル飼料）で飼育された豚を使用するなど食品リサイクルの取り組みを強化しております。「省エネ（CO2削減）」の取り組みでは、当期は生産・廃棄時のCO2排出量が少ない環境配慮型トレーを一部商品に導入したほか、愛知県内においては、スーパーバイザーが使用する車輛にプラグインハイブリッド車（PHV）を導入するとともに、一部店舗に充電スタンドの設置も開始いたしました。さらに、「レジ袋削減」の取り組みでは、一昨年6月まで使用していた旧店舗ユニフォームを「マイバック」としてリサイクルし、全国の店舗でお客様に無償で配布いたしました。

#### 【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。ATM設置台数および取扱件数は順調に増加しており、当期における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前期比3.8%増の55億8千4百万円となりました。なお、当期末時点における「ゼロバンク」ATMの設置台数は2,576台、「Bank Time」ATMについては1,401台となっております。

（注）上記のセグメントの概況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

(次期の見通し)

次期における日本経済は、足下の円高による輸出の減少、エコ関連の消費刺激策効果の一巡に伴う個人消費の伸び悩みなどにより、前半は足踏み状態が続くものと思われま。後半については、子供手当などの一層の財政政策効果や雇用・所得環境の改善、アジア向け輸出の増加を背景とした設備投資の活発化が寄与して景気回復が期待されますが、個人消費の急激な回復は期待できず、成長は小幅なものにとどまるものと想定されます。

コンビニエンスストア業界においては、外食やドラッグストアなど業種業態を超えた競争がますます激化しております。収益環境が厳しさを増す中、加盟店と本部が一体となって互いの利益拡大を果たすため、更なるコストの削減、生産性の向上を実現し、加盟店の収益向上支援策を行ってまいります。

当社は、次期の経営方針を「全員で考え行動する」といたしました。当社が抱える課題や問題点について、具体的な数値で「見える化」しながら全員で考え早期解決を図ります。また、お客様が楽しいと思っただけのお店や商品を、加盟店や社員がともに「Enjoy」しながら考え、常に新しいことに挑戦できる企業を目指してまいります。

次期の組織体制については、運営部門と開発部門との連携を強化するため、両部門を営業本部に集約します。また、店舗経営指導員（SV）、店舗開発担当者ともブランド別担当制を廃し、合併以来組織の完全な一本化が完了することとなります。営業本部配下の地域本部については、これまでの4地域から6地域に細分化し、きめ細かな地域戦略の遂行とともに、地域本部長への権限委譲、責任の明確化を進めます。さらに、新業態開発本部を新設し、異業種とのアライアンスによる新しいコンビニエンスストアのスタイルを検討してまいります。

店舗運営面では、「お客様満足度の向上」と「加盟店利益の向上」を最優先課題として、取り組みを強化いたします。本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。新たに「SV加盟店販促費」を設けて個店の実情に即した販売強化策にあてるほか、値引き方法の変更により加盟店の売上、荒利向上を図ります。また、加盟店と本部の一体感を高めるため加盟店参加型イベントも強化します。次期においては「認知症サポーター研修」を実施するほか、「ファーストフード（FF）工場見学会」の開催を予定しております。

店舗開発面では、新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。マーケットや出店ポイントの調査を徹底し、不振店の撲滅を目指します。一定の店舗純増数を確保しながら新店日販の向上を実現し、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上を図ります。また、一部地域においては、運営部と開発部を統合して営業部とすることにより連携の強化とスピードアップを図り、地域の実情に応じた効率的な店舗開発、物件・加盟店候補者情報の共有を行います。

商品開発面では、お客様の多様化する生活シーンに対応した商品、売場の実現を目指してまいります。客数減少が著しい「朝」と「夜」の時間帯への対応として、タイムセールやセットメニューを展開するなど時間帯別マーチャンダイジングを導入いたします。また、ピークタイム以外の品揃えの充実、買い置き需要への対応を図り、パンや惣菜などでロングライフ商品への取り組みも強化します。また、当社の看板ブランドである「Cherie Dole」の更なる強化としてチルド飲料への横展開を行うほか、フライヤーやコーヒーマシンに加えスチーマー什器を活用した蒸しパンの導入など、カウンターフーズの強化に取り組んでまいります。さらに、次期より地域毎、カテゴリー毎に納品頻度や納品時間枠の見直しを進め物流コストの削減を図るほか、将来的なサプライチェーンマネジメント（SCM）の構築に向けたシステム・体制作りに着手いたします。

サービス開発面では、当社の会員組織「カルワザクラブ」の拡大により、お客様の囲い込みや購買情報を活用した企画展開の強化を目指しております。次期においては、会員への「ボーナスポイント」の付与、「カルワザステーション」と連動した「カルワザクーポン（値引き券）」の発行など、更なる会員サービスの充実を図ります。また、「QUOカード」や東日本旅客鉄道株式会社が展開する「Suica」がご利用可能になるなど、新たな決済手段の導入も進めてまいります。ポイント交換などパートナー企業の会員組織との連携も強化し、「カルワザクラブ」会員数の増加とともに、新規顧客の獲得、客数向上に繋げてまいります。

営業数値計画一覧表（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	843,210	57,823	11,087	912,120
前期比（%）	△1.0	46.5	3.8	1.1
既存店売上前年比（%）	△2.8	—	—	—
値入率（%）	27.72	—	—	—
出店数（店）	310	36	2	348
閉店数（店）	280	16	6	302
期末店舗数（店）	4,988	396	64	5,448

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリアの5社であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,943億円（前期比0.1%増）、営業利益は143億円（同5.9%減）、経常利益は132億円（同9.6%減）、当期純利益は50億9千万円（同8.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における連結総資産は、2,248億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千8百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加し、920億1千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千5百万円増加し、1,328億3千1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が107億8千万円（前期比40.0%減）となり、料金収納や店頭マルチメディア端末でのスポーツ振興くじtotoの販売に伴う預り金の増加が11億2千9百万円（同170.4%増）となったことなどから、159億2千1百万円（同29.3%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出136億3千5百万円（同15.9%増）、次期F C会計システムや店頭マルチメディア端末での新コンテンツ導入のためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出34億8百万円（同54.0%減）、保証金の差入による支出24億8千4百万円（同58.2%減）があり、108億9千5百万円（同52.1%減）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億4千9百万円（同0.0%減）や閉店などに伴う預り保証金の返済が11億2千万円（同10.6%減）となったことに加え、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース債務の返済による支出8億9千3百万円などがあり、46億3千1百万円（同27.2%増）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億8千2百万円増加し、634億9千9百万円（前期比0.9%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	57.0	58.8	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	56.9	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.9	7.8	57.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,062.0	16,603.8	107.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するため、内部留保を充実させながら利益の成長に応じて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただきますと予定しております。

また、次期の配当金につきましては、通期で1株あたり40円とさせていただきますと予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年5月21日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

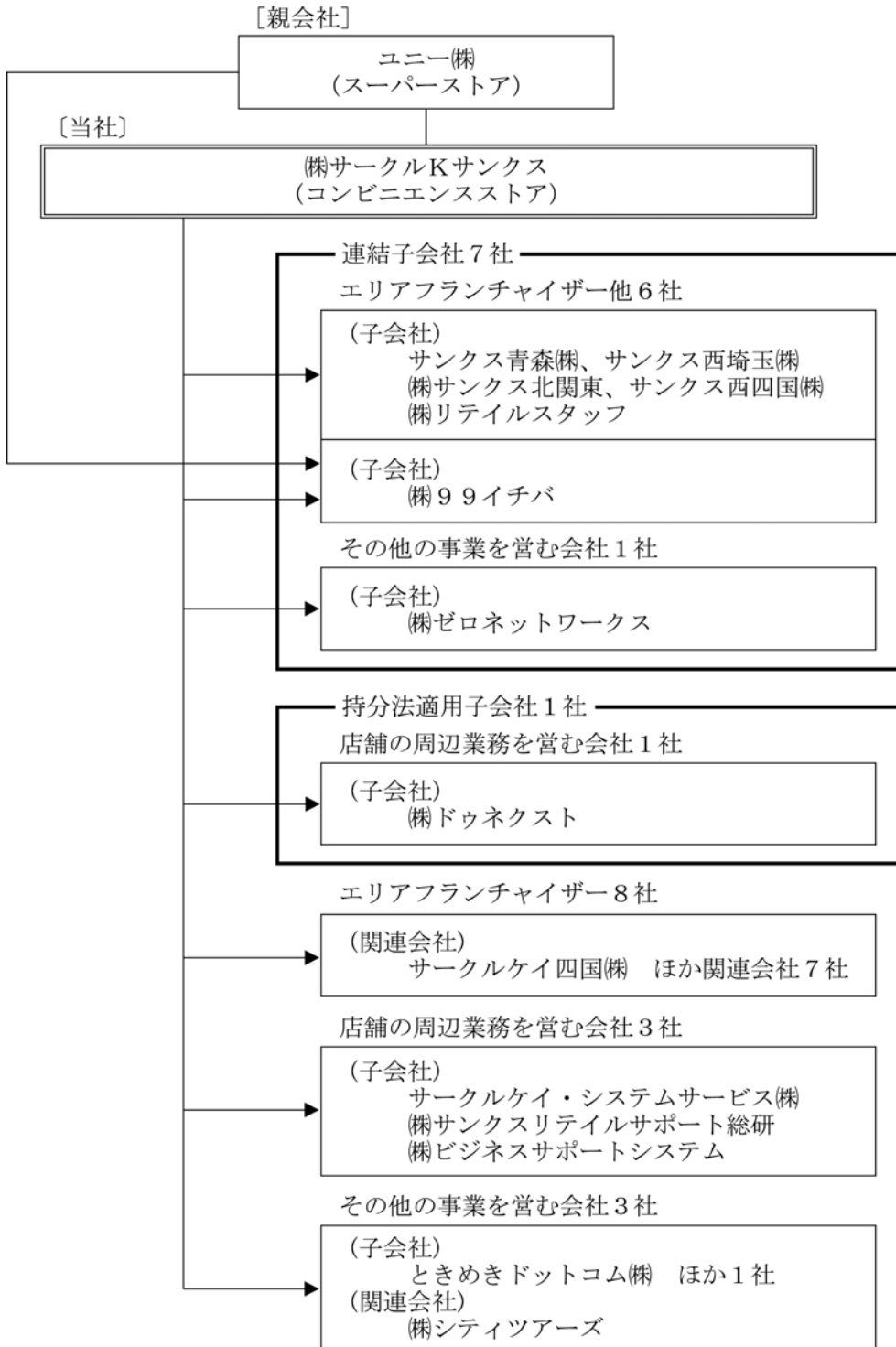
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社7社、持分法適用子会社1社、そのほかの子会社5社、関連会社9社の計23社からなる企業集団であります。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成22年2月28日現在、北海道から鹿児島県までの38都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と決めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

##### ②経営ビジョン

「WAKU WAKU (ワクワク) のある企業」、「質の向上」の経営ビジョンのもと、安心・安全・健康でおいしい商品、便利で楽しいサービスのご提供を通じて、すべてのお店が「お客様に愛されるお店」になることを目指して取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、新たな経営ビジョンの達成度を定量的に把握するために、「全店日販50万円以上」と「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」を経営目標として取り組んでおります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①環境認識及び目指すべき方向性

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層において、若年層から中高年層へのシフトの傾向が見られることから、お客様の新たなニーズへの対応が必要になるものと思われまます。さらに、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営が必要であると認識しています。

このような環境の中、当社の目指すべき3つの方向性として、①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること、②店舗数の拡大を優先するのではなく一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先課題とすること、③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること、を定めております。

##### ②中期経営計画

このような方向性の実現に向け、当社では平成21年2月期を起点とする「3ヵ年計画」を策定しました。店舗運営、店舗開発、商品・サービス開発などあらゆる部門における「営業力の強化」と収益（コスト）構造の変化への対応を行うことにより、「利益体質への変革」を図っております。

##### （中期経営方針）

- ・ 顧客価値の実現により、「お客様に愛されるお店」を目指す
- ・ 新しい商品・サービス、新しい売り方に挑戦する
- ・ 地域戦略、地域別損益管理を促進する
- ・ 利益体質への変革：質（日販・値入率）の強化、ローコスト徹底、ROEの向上
- ・ 業務効率の向上、最適化：フランチャイズ契約体系の統合

(修正3ヵ年計画)

	平成21年2月期 (実績)	平成22年2月期 (修正)	平成23年2月期 (修正)
出店数 (店)	312	319	330
閉店数 (店)	287	280	291
期末店舗数 (店)	5,263	5,302	5,341
既存店売上前年比 (%)	4.1	0.5	0.5
値入率 (%)	28.11	28.01	28.07
チェーン全店売上高 (百万円)	940,232	960,110	983,880
営業総収入 (百万円)	213,398	212,120	221,880
営業利益 (百万円)	23,009	20,470	20,920
経常利益 (百万円)	22,566	19,200	19,270
当期純利益 (百万円)	9,435	9,100	9,190
設備投資 (百万円)	37,307	30,570	27,050

※ 上記の修正3ヵ年計画は平成21年4月9日決算発表時に公表したものであります。

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

(3ヵ年計画の進捗および修正)

平成22年2月期においては、天候不順や景気低迷に伴う消費不振、異業種との競争激化などの影響により、ファーストフードやデリーフーズ、加工食品など広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続きました。既存店売上前年比、値入率などが計画を大きく下回ったことから、加盟店からの収入が減少し営業総収入は計画を大幅に下回りました。コスト意識を徹底し販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、平成22年2月期連結業績は上記の修正計画を大きく下回ることとなりました。

	平成21年2月期 (実績)	平成22年2月期 (実績)	平成23年2月期 (修正)
出店数 (店)	312	316	348
閉店数 (店)	287	277	302
期末店舗数 (店)	5,263	5,302	5,448
既存店売上前年比 (%)	4.1	△5.6	△2.8
値入率 (%)	28.11	27.64	27.72
チェーン全店売上高 (百万円)	940,232	902,318	912,120
営業総収入 (百万円)	213,398	194,142	194,300
営業利益 (百万円)	23,009	15,199	14,300
経常利益 (百万円)	22,566	14,607	13,200
当期純利益 (百万円)	9,435	5,554	5,090
設備投資 (百万円)	37,307	26,436	24,680

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

※ 平成23年2月期より、株式会社サンクス・ホクリアが新たに連結子会社となっております。

### ③主要な経営戦略

- ・地域本部制の採用により地域戦略の迅速な遂行による営業力の強化、地域別損益管理の促進を図る。
- ・設備投資は原則フリーキャッシュ・フロー及び手元流動性の範囲内とし、健全な財務基盤を維持しながら営業力強化のための積極的な投資を行う。(攻めの経営)
- ・ローコストを徹底するとともに投資(費用)対効果を追求し、利益率・資本効率の改善を図る。(守りの経営)
- ・接客レベルの向上、最良の品揃えによりお客様満足度No.1チェーンを目指す。加盟店オーナーの意識改革や店舗スタッフの教育支援など、フランチャイズ本部としての加盟店支援を強化し共存共栄の関係を構築する。
- ・収益地域への新規出店投資を強化するとともに、リロケート(立地移転)及びスクラップ&ビルドの促進により不採算店舗・地域の収益性を高め、チェーントータル(日販)の質(日販)の向上を図る。
- ・安心・安全・健康でおいしい商品のご提供、お客様に支持される販売促進策の展開を通じて、サークルKサンクスのブランドイメージ向上を図る。
- ・新しい商品、サービスの開発に挑戦する。特に、ユニーグループとしての調達力・開発力を活用しPB(自主企画)商品を育成するほか、当社オリジナル商品や地域独自商品、さらには立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化する。
- ・内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス(法令遵守)重視の経営を行う。
- ・省エネやレジ袋削減、食品リサイクルなどの環境問題や社会貢献活動への取り組みを強化する。

### (4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を踏まえ、当社では店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」「質の強化」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### ①経営効率の向上・業務最適化

両ブランド間で異なっていたフランチャイズ契約の統合を推進するとともに、業務の完全一本化により経営効率の向上を図ります。また、各種社内手続き・申請業務の電子化・ペーパーレス化を進め、業務最適化、生産性の向上を目指します。

#### ②収益(コスト)構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関してその効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、本部のスリム化や店舗賃借料・建設費の抑制、自営店関連経費の見直しなどのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組まします。

#### ③店舗運営力の強化

フレンドリー接客のレベルを向上させ、お客様満足度の向上を図ります。厳しい経営環境の中、加盟店と本部がともに利益拡大を果たすために、本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。また、個店別の経営課題を抽出・改善するとともに、売場効率の改善、機会ロス撲滅など利益重視の加盟店経営指導を徹底します。

#### ④店舗開発力の強化

地域別にメリハリをつけた出店戦略とし、収益地域への新規出店投資を強化する一方で、収益性の低い地域においてはリロケート(立地移転)を中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。また、ローコスト・投下資本利益率(ROI)を遵守し店舗の質(日販)・採算性を最優先した出店を行うとともに、FC加盟候補者の安定的な確保により店舗数純増を堅持します。

#### ⑤商品・サービス開発力の強化

サークルKサンクスの独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力・調達力を結集したプライベートブランド(PB)商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に新たに設置した店頭情報端末「カルワズステーション」では、今後多彩なコンテンツを投入しサービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

⑥他業種とのアライアンスによる「新しいコンビニエンスストア」への挑戦

当社は平成21年12月、ドラッグストア「セガミ」及び「セイジョー」をチェーン展開する株式会社ココカラファインホールディングスと業務提携しました。今後コンビニエンスストアとドラッグストアを融合した新業態店の開発や両社マーチャндаイジングの相互支援、新たなコラボ出店のスタイルを検討してまいります。

今後も様々な業種、業態とのアライアンスを強化して、これまでのコンビニエンスストアにはない、「新しいコンビニエンスストア」のスタイルの創造に挑戦いたします。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,993	61,475
加盟店貸勘定	3,542	3,496
有価証券	17,023	5,024
たな卸資産	2,494	—
商品	—	1,954
貯蔵品	—	35
前払費用	4,036	3,879
繰延税金資産	1,288	646
未収入金	7,575	8,079
その他	4,724	5,556
貸倒引当金	△351	△227
流動資産合計	92,328	89,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,493	64,569
減価償却累計額	△26,229	△28,981
建物及び構築物 (純額)	35,263	35,588
機械装置及び運搬具	137	135
減価償却累計額	△127	△128
機械装置及び運搬具 (純額)	10	7
工具、器具及び備品	17,043	16,932
減価償却累計額	△12,054	△12,535
工具、器具及び備品 (純額)	4,989	4,397
土地	8,504	8,399
リース資産	—	12,632
減価償却累計額	—	△1,083
リース資産 (純額)	—	11,549
建設仮勘定	805	127
有形固定資産合計	49,572	60,068
無形固定資産		
ソフトウェア	7,593	8,236
ソフトウェア仮勘定	1,222	48
その他	3,272	3,491
無形固定資産合計	12,088	11,776
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,949	※1 4,008
繰延税金資産	3,275	3,397
差入保証金	52,935	49,323
その他	8,636	7,599
貸倒引当金	△1,481	△1,251
投資その他の資産合計	68,315	63,078
固定資産合計	129,976	134,923
資産合計	222,305	224,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,281	32,779
加盟店借勘定	2,038	1,901
リース債務	—	1,287
未払金	8,129	6,295
未払法人税等	4,474	841
預り金	24,930	25,876
賞与引当金	826	805
役員賞与引当金	37	26
ポイント引当金	57	46
その他	2,317	2,097
流動負債合計	77,091	71,956
固定負債		
リース債務	—	6,061
退職給付引当金	374	308
長期預り保証金	10,978	10,822
リース資産減損勘定	818	775
その他	2,386	2,087
固定負債合計	14,556	20,055
負債合計	91,648	92,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,093	36,092
利益剰余金	90,721	92,923
自己株式	△5,028	△5,030
株主資本合計	130,166	132,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	465
評価・換算差額等合計	489	465
純資産合計	130,656	132,831
負債純資産合計	222,305	224,843

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	103,818	98,932
その他の営業収入	11,943	12,103
営業収入合計	115,761	111,036
売上高	97,636	83,106
営業総収入合計	213,398	194,142
売上原価	75,112	64,359
売上総利益	22,524	18,746
営業総利益	138,285	129,782
販売費及び一般管理費		
支払手数料	7,070	5,473
広告宣伝費	9,082	7,107
ポイント引当金繰入額	25	43
消耗品費	3,270	1,931
役員報酬	283	279
従業員給料及び賞与	16,349	16,848
賞与引当金繰入額	826	805
役員賞与引当金繰入額	36	26
退職給付引当金繰入額	655	963
法定福利及び厚生費	3,263	3,269
賃借料	41,815	42,888
店舗設備リース料	7,834	7,412
減価償却費	7,887	10,372
水道光熱費	2,417	2,011
事務処理費	5,543	5,605
貸倒引当金繰入額	180	—
その他	8,733	9,545
販売費及び一般管理費合計	115,276	114,583
営業利益	23,009	15,199
営業外収益		
受取利息	648	549
受取配当金	116	90
持分法による投資利益	81	66
受取補償金	456	265
その他	128	127
営業外収益合計	1,432	1,099
営業外費用		
支払利息	43	185
解約損害金	1,702	1,446
その他	130	59
営業外費用合計	1,875	1,691
経常利益	22,566	14,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	—	27
固定資産売却益	※1 155	※1 100
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	20
債務保証損失引当金戻入額	136	—
その他	18	—
特別利益合計	409	147
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 1,154	※2 323
投資有価証券評価損	91	3
リース解約損	204	56
減損損失	※3 3,225	※3 3,528
その他	342	62
特別損失合計	5,019	3,974
税金等調整前当期純利益	17,956	10,780
法人税、住民税及び事業税	7,876	4,695
法人税等調整額	668	530
法人税等合計	8,545	5,226
少数株主利益	△24	—
当期純利益	9,435	5,554



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	36,093	36,093
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,093	36,092
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	84,636	90,721
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	9,435	5,554
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	6,085	2,201
当期末残高	90,721	92,923
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,025	△5,028
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△5,028	△5,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	124,084	130,166
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	9,435	5,554
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	6,082	2,199
当期末残高	130,166	132,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△23
当期変動額合計	△33	△23
当期末残高	489	465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	523	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△23
当期変動額合計	△33	△23
当期末残高	489	465
少数株主持分		
前期末残高	24	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	—
当期変動額合計	△24	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	124,631	130,656
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	9,435	5,554
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△23
当期変動額合計	6,024	2,175
当期末残高	130,656	132,831

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,956	10,780
減価償却費及びその他の償却費	8,614	11,051
減損損失	3,225	3,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	—
固定資産処分損益 (△は益)	999	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△333	△66
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
受取利息及び受取配当金	△764	△640
支払利息	43	185
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△66
営業債権の増減額 (△は増加)	1,997	△331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	505
買掛金・加盟店借勘定の増減額	△2,265	△1,639
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,421	△845
預り金の増減額 (△は減少)	△1,603	1,129
解約損害金	848	729
その他	△1,211	△71
小計	28,789	24,090
利息及び配当金の受取額	472	359
利息の支払額	△1	△147
法人税等の支払額	△6,735	△8,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,525	15,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,600	—
定期預金の払戻による収入	1,600	100
有価証券の取得による支出	△15,000	△15,000
有価証券の売却による収入	12,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△11,761	△13,635
有形固定資産の売却による収入	668	362
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	△7,407	△3,408
投資有価証券の取得による支出	△257	△230
投資有価証券の売却による収入	139	1,000
長期前受収益の増減額	63	244
貸付けによる支出	△1,040	△1,957
貸付金の回収による収入	1,011	1,376
差入保証金の差入による支出	△5,948	△2,484
差入保証金の回収による収入	4,645	4,732
その他	156	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,731	△10,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△893
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,351	△3,349
預り保証金の受入による収入	967	735
預り保証金の返還による支出	△1,253	△1,120
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△4,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,846	394
現金及び現金同等物の期首残高	66,763	62,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	188
現金及び現金同等物の期末残高	62,916	63,499

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 _____</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービ ス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総 研 ㈱ドゥネクスト ㈱リテイルスタッフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資 産、営業収入、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱リテイルスタッフ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結 子会社であった㈱リテイルスタ ッフは、重要性が増したため当 連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービ ス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総 研 ㈱ドゥネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資 産、営業収入、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 ㈱ドゥネクスト ㈱ドゥネクストについては、重 要性が増し、新たに株式を取得 したことから、当連結会計年度 より、持分法適用の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 ㈱ドゥネクスト</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            サークルケイ・システムサービス㈱            ときめきドットコム㈱            ㈱サンクスリテイルサポート総研            ㈱リテイルスタッフ            サークルケイ四国㈱            ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            サークルケイ・システムサービス㈱            ときめきドットコム㈱            ㈱サンクスリテイルサポート総研            サークルケイ四国㈱            ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品 売価還元法による原価法            貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            商品 売価還元法による原価法            （収益性の低下による簿価切下げの方法）            貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が80百万円それぞれ減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益が81百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,457百万円、36百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,107百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,274百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	その他	1百万円	合計	3,614百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 973百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,628百万円	サークルケイ四国㈱	421百万円	その他	0百万円	合計	4,050百万円
加盟契約者	3,274百万円																
サークルケイ四国㈱	339百万円																
その他	1百万円																
合計	3,614百万円																
加盟契約者	3,628百万円																
サークルケイ四国㈱	421百万円																
その他	0百万円																
合計	4,050百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他	0百万円	合計	155百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	4百万円	合計	100百万円										
建物及び構築物	141百万円																										
工具、器具及び備品	12百万円																										
その他	0百万円																										
合計	155百万円																										
建物及び構築物	74百万円																										
工具、器具及び備品	21百万円																										
その他	4百万円																										
合計	100百万円																										
<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	588百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	139百万円	土地	25百万円	ソフトウェア	78百万円	その他	319百万円	合計	1,154百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	151百万円	工具、器具及び備品	29百万円	土地	75百万円	ソフトウェア	39百万円	その他	28百万円	合計	323百万円
建物及び構築物	588百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
工具、器具及び備品	139百万円																										
土地	25百万円																										
ソフトウェア	78百万円																										
その他	319百万円																										
合計	1,154百万円																										
建物及び構築物	151百万円																										
工具、器具及び備品	29百万円																										
土地	75百万円																										
ソフトウェア	39百万円																										
その他	28百万円																										
合計	323百万円																										
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,873百万円、工具、器具及び備品233百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、のれん58百万円、リース資産721百万円、その他268百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	北海道 札幌市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,225	合計	—	—	3,225	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,003百万円、工具、器具及び備品414百万円、土地207百万円、リース資産618百万円、その他284百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>青森県 三戸郡 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	青森県 三戸郡 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,528	合計	—	—	3,528		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
店舗等	北海道 札幌市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,225																								
合計	—	—	3,225																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
店舗等	青森県 三戸郡 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,528																								
合計	—	—	3,528																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,425,708	2,673	996	2,427,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 996株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成20年2月29日  
 (ニ) 効力発生日 平成20年5月22日

平成20年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成20年8月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ニ) 基準日 平成21年2月28日  
 (ホ) 効力発生日 平成21年5月21日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,427,385	2,462	584	2,429,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 584株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成21年2月28日  
 (ニ) 効力発生日 平成21年5月21日

平成21年10月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成21年8月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ニ) 基準日 平成22年2月28日  
 (ホ) 効力発生日 平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 51,993百万円	現金及び預金勘定 61,475百万円
有価証券に含まれるMMF 2,021百万円	有価証券に含まれるMMF 2,024百万円
有価証券に含まれるFFF 9,001百万円	有価証券に含まれるFFF 一百万円
計 63,016百万円	計 63,499百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金 $\Delta$ 100百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 62,916百万円	現金及び現金同等物 63,499百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	60	81	93	建 物	235	68	81	86
機械装置及び運搬具	64	39	—	25	機械装置及び運搬具	45	27	—	18
工具、器具及び備品	49,043	18,151	2,611	28,281	工具、器具及び備品	42,994	19,564	3,014	20,415
ソフトウェア	24	9	—	14	ソフトウェア	23	12	—	10
合計	49,368	18,260	2,692	28,415	合計	43,299	19,672	3,095	20,530
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
7,713百万円					6,318百万円				
1年超					1年超				
22,069百万円					15,712百万円				
合計					合計				
29,782百万円					22,030百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
818百万円					775百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,750百万円					8,323百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
668百万円					542百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,580百万円					7,177百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
559百万円					674百万円				
減損損失					減損損失				
721百万円					595百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	903百万円	1年超	727百万円	合計	1,631百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	767百万円	1年超	413百万円	合計	1,180百万円
未経過リース料																	
1年内	903百万円																
1年超	727百万円																
合計	1,631百万円																
未経過リース料																	
1年内	767百万円																
1年超	413百万円																
合計	1,180百万円																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
主要株主	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	被所有直接 48.76	2	支配株主	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	139 100	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
有価証券の売却価格は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	㈱ドゥネクスト	東京都江東区	20	その他事業	所有直接 100.0	1	コンビニエンスストア向けの物流、生産、情報システムの企画、開発、運営等	設備機器の解約金	167	未払金	167

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有直接 0.84	—	保険の販売、クレジットカードサービス他	商業ペーパーの引受	24,494	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
商業ペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員およびその近親者と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱UCS	愛知県 稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	保険の販売、クレジットサービス他	コマースペーパーの引受	24,496	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

コマースペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等 371百万円		未払事業税等 126百万円
	貸倒引当金限度超過額 627百万円		貸倒引当金限度超過額 488百万円
	賞与引当金 332百万円		賞与引当金 327百万円
	減価償却費限度超過額 34百万円		減価償却費限度超過額 47百万円
	退職給付引当金 150百万円		退職給付引当金 125百万円
	減損損失累計額 2,619百万円		減損損失累計額 3,058百万円
	長期前受収益 847百万円		長期前受収益 739百万円
	投資有価証券評価損 449百万円		投資有価証券評価損 451百万円
	差入保証金償却否認額 466百万円		差入保証金償却否認額 464百万円
	その他 1,441百万円		その他 1,569百万円
	繰延税金資産小計 7,340百万円		繰延税金資産小計 7,400百万円
	評価性引当額 △2,446百万円		評価性引当額 △3,036百万円
	繰延税金資産合計 4,894百万円		繰延税金資産合計 4,364百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △ 330百万円		その他有価証券評価差額金 △ 319百万円
	繰延税金負債合計 △ 330百万円		繰延税金負債合計 △ 319百万円
	繰延税金資産の純額 4,564百万円		繰延税金資産の純額 4,044百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.25%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09%
	受取配当金等益金不算入 △ 0.27%		受取配当金等益金不算入 △ 0.23%
	住民税均等割等 0.70%		住民税均等割等 1.26%
	評価性引当額 6.16%		評価性引当額 5.60%
	その他 △ 0.15%		その他 0.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.59%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.48%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	732	1,584	852
②債券	1,000	1,001	1
小計	1,732	2,586	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	114	105	△ 9
②債券	1,000	975	△ 24
小計	1,114	1,080	△ 34
合計	2,846	3,666	820

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,139	100	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	175
②MMF	2,021
③FFF	9,001
④合同運用金銭信託	6,000
合計	17,198

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	1,976	—	—
その他	6,000	—	—	—
合計	6,000	1,976	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については91百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	750	1,551	800
②債券	1,000	1,000	0
小計	1,750	2,552	801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	92	82	△ 9
②債券	200	193	△ 6
小計	292	276	△ 15
合計	2,043	2,829	786

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19,000	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	205
②MMF	2,024
③合同運用金銭信託	3,000
合計	5,229

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1,194	—	—
その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	1,194	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については3百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 9,373
② 年金資産	6,627
③ 小計(①+②)	△ 2,745
④ 未認識数理計算上の差異	3,630
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 1,259
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 374
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 374

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用	600
② 利息費用	195
③ 期待運用収益	△ 351
④ 数理計算上の差異の費用処理額	385
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	655

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年



当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

・ ㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・ サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 9,773
② 年金資産	7,925
③ 小計(①+②)	△ 1,848
④ 未認識数理計算上の差異	2,624
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 1,084
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 308
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 308

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用	603
② 利息費用	185
③ 期待運用収益	△ 262
④ 数理計算上の差異の費用処理額	612
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	963

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,559円97銭	1株当たり純資産額	1,585円98銭
1株当たり当期純利益	112円65銭	1株当たり当期純利益	66円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	130,656	132,831
普通株式に係る純資産額(百万円)	130,656	132,831
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,427,385	2,429,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,755,841	83,753,963

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,435	5,554
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,435	5,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,756,854	83,754,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,575	57,306
加盟店貸勘定	※1 3,319	※1 3,279
有価証券	17,023	5,024
商品	2,112	1,560
貯蔵品	36	34
前払費用	3,849	3,680
繰延税金資産	1,288	638
未収収益	75	77
短期貸付金	18	19
関係会社短期貸付金	3,220	4,630
未収入金	※6 8,077	※6 8,845
1年内回収予定の差入保証金	3,502	3,576
その他	146	124
貸倒引当金	△783	△915
流動資産合計	90,461	87,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,928	44,856
減価償却累計額	△16,791	△18,317
建物（純額）	26,136	26,539
構築物	14,523	15,417
減価償却累計額	△8,021	△8,986
構築物（純額）	6,501	6,430
機械及び装置	126	126
減価償却累計額	△120	△122
機械及び装置（純額）	6	4
車両運搬具	10	9
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	16,646	16,458
減価償却累計額	△11,881	△12,274
工具、器具及び備品（純額）	4,764	4,183
土地	8,471	8,366
リース資産	—	11,689
減価償却累計額	—	△1,017
リース資産（純額）	—	10,672
建設仮勘定	760	106
有形固定資産合計	46,645	56,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	2,299	2,475
商標権	9	7
ソフトウェア	7,563	8,211
ソフトウェア仮勘定	1,222	48
借家権	425	487
電話加入権	451	424
その他	31	33
無形固定資産合計	12,002	11,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,839	3,031
関係会社株式	2,696	2,464
出資金	2	2
長期貸付金	420	272
関係会社長期貸付金	1,417	1,602
破産更生債権等	658	650
長期前払費用	5,911	5,276
繰延税金資産	3,275	3,397
差入保証金	50,382	46,922
店舗賃借仮勘定	※2 891	※2 719
その他	350	281
貸倒引当金	△2,010	△2,365
投資その他の資産合計	67,835	62,257
固定資産合計	126,484	130,251
資産合計	216,945	218,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,261	30,517
加盟店借勘定	※1 1,874	※1 1,749
リース債務	—	1,195
未払金	6,956	5,154
未払費用	828	766
未払法人税等	4,405	698
未払消費税等	104	27
預り金	24,003	24,850
前受収益	478	473
賞与引当金	777	744
役員賞与引当金	36	26
ポイント引当金	57	46
1年内返還予定の預り保証金	※3 646	※3 601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	23	2
流動負債合計	72,453	66,854
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	5,632
退職給付引当金	347	275
長期預り保証金	※3 10,715	※3 10,577
長期前受収益	※4 2,308	※4 2,019
リース資産減損勘定	721	657
その他	27	27
固定負債合計	14,119	19,190
負債合計	86,572	86,045
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,380	8,380
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	36,090	36,090
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	36,093	36,092
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	687	687
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	79,721	84,721
繰越利益剰余金	10,029	6,770
利益剰余金合計	90,438	92,179
自己株式	△5,028	△5,030
株主資本合計	129,883	131,622
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	489	466
評価・換算差額等合計	489	466
純資産合計	130,373	132,088
負債純資産合計	216,945	218,133

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	100,356	95,504
その他の営業収入	※1 11,840	※1 11,984
営業収入合計	112,196	107,489
売上高	78,617	62,063
営業総収入合計	190,814	169,552
売上原価		
商品期首たな卸高	2,212	2,112
当期商品仕入高	59,641	46,808
合計	61,853	48,921
商品期末たな卸高	2,112	1,560
売上原価	59,741	47,360
売上総利益	18,875	14,703
営業総利益	131,072	122,192
販売費及び一般管理費		
支払手数料	6,951	5,389
広告宣伝費	8,203	6,453
ポイント引当金繰入額	25	43
消耗品費	2,968	1,646
役員報酬	184	174
従業員給料及び賞与	14,148	14,311
賞与引当金繰入額	777	744
役員賞与引当金繰入額	36	26
退職給付引当金繰入額	639	948
法定福利及び厚生費	3,076	3,055
賃借料	39,783	40,789
店舗設備リース料	7,313	6,863
減価償却費	7,508	9,888
水道光熱費	2,126	1,718
事務処理費	5,812	5,897
貸倒引当金繰入額	178	—
その他	8,154	8,846
販売費及び一般管理費合計	107,889	106,795
営業利益	23,183	15,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	555	486
有価証券利息	111	88
受取配当金	115	90
受取補償金	444	258
その他	117	116
営業外収益合計	1,346	1,041
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40	176
解約損害金	1,521	1,396
貸倒引当金繰入額	859	851
その他	129	53
営業外費用合計	2,550	2,478
経常利益	21,979	13,959
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	—	27
固定資産売却益	※2 155	※2 100
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	49
債務保証損失引当金戻入額	136	—
その他	18	—
特別利益合計	409	177
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 951	※3 315
投資有価証券評価損	88	3
関係会社株式評価損	1,271	391
リース解約損	190	19
減損損失	※4 2,731	※4 3,204
その他	335	61
特別損失合計	5,569	3,996
税引前当期純利益	16,819	10,140
法人税、住民税及び事業税	7,755	4,510
法人税等調整額	786	538
法人税等合計	8,541	5,048
当期純利益	8,277	5,091

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	36,090	36,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,090	36,090
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	36,093	36,093
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,093	36,092
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	687	687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687	687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	76,221	79,721
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	5,000
当期変動額合計	3,500	5,000
当期末残高	79,721	84,721



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,602	10,029
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	8,277	5,091
別途積立金の積立	△3,500	△5,000
当期変動額合計	1,427	△3,258
当期末残高	10,029	6,770
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	85,511	90,438
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	8,277	5,091
当期変動額合計	4,927	1,741
当期末残高	90,438	92,179
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,025	△5,028
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△5,028	△5,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	124,959	129,883
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	8,277	5,091
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,924	1,738
当期末残高	129,883	131,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	524	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△23
当期変動額合計	△34	△23
当期末残高	489	466
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	524	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△23
当期変動額合計	△34	△23
当期末残高	489	466
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	125,483	130,373
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	8,277	5,091
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△23
当期変動額合計	4,890	1,714
当期末残高	130,373	132,088

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 売価還元法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業総 利益、営業利益、経常利益および 税引前当期純利益が80百万円それ ぞれ減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      これにより営業利益が76百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は61百万円減少しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																								
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																								
<p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 預り保証金 同左</p>																								
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																								
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,522百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,155百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	サンクス青森㈱	13百万円	㈱ゼロネットワークス	14百万円	その他	1百万円	合計	3,522百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,496百万円	サークルケイ四国㈱	421百万円	サンクス青森㈱	4百万円	㈱ゼロネットワークス	47百万円	その他	0百万円	合計	3,970百万円
加盟契約者	3,155百万円																								
サークルケイ四国㈱	339百万円																								
サンクス青森㈱	13百万円																								
㈱ゼロネットワークス	14百万円																								
その他	1百万円																								
合計	3,522百万円																								
加盟契約者	3,496百万円																								
サークルケイ四国㈱	421百万円																								
サンクス青森㈱	4百万円																								
㈱ゼロネットワークス	47百万円																								
その他	0百万円																								
合計	3,970百万円																								
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,026百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> </table>	未収入金	4,595百万円																				
未収入金	3,026百万円																								
未収入金	4,595百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																															
※1	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>5,589百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料収入</td> <td>4,045百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,840百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	5,589百万円	事務代行手数料収入	4,045百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	170百万円	その他	2,035百万円	合計	11,840百万円	※1	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>5,512百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料収入</td> <td>4,035百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,984百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	5,512百万円	事務代行手数料収入	4,035百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	211百万円	その他	2,226百万円	合計	11,984百万円										
不動産賃貸収入	5,589百万円																																
事務代行手数料収入	4,045百万円																																
加盟店からの開業準備等 手数料収入	170百万円																																
その他	2,035百万円																																
合計	11,840百万円																																
不動産賃貸収入	5,512百万円																																
事務代行手数料収入	4,035百万円																																
加盟店からの開業準備等 手数料収入	211百万円																																
その他	2,226百万円																																
合計	11,984百万円																																
※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </table>	建物	116百万円	構築物	24百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他	0百万円	合計	155百万円	※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	建物	56百万円	構築物	18百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	4百万円	合計	100百万円										
建物	116百万円																																
構築物	24百万円																																
工具、器具及び備品	12百万円																																
その他	0百万円																																
合計	155百万円																																
建物	56百万円																																
構築物	18百万円																																
工具、器具及び備品	21百万円																																
その他	4百万円																																
合計	100百万円																																
※3	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>951百万円</td> </tr> </table>	建物	355百万円	構築物	62百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	131百万円	土地	25百万円	ソフトウェア	77百万円	その他	294百万円	合計	951百万円	※3	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </table>	建物	127百万円	構築物	17百万円	工具、器具及び備品	29百万円	土地	75百万円	ソフトウェア	39百万円	その他	27百万円	合計	315百万円
建物	355百万円																																
構築物	62百万円																																
機械及び装置	2百万円																																
工具、器具及び備品	131百万円																																
土地	25百万円																																
ソフトウェア	77百万円																																
その他	294百万円																																
合計	951百万円																																
建物	127百万円																																
構築物	17百万円																																
工具、器具及び備品	29百万円																																
土地	75百万円																																
ソフトウェア	39百万円																																
その他	27百万円																																
合計	315百万円																																



前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,244百万円、構築物289百万円、工具、器具及び備品223百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産645百万円、その他257百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	北海道 札幌市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,731	合計	—	—	2,731	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,523百万円、構築物292百万円、工具、器具及び備品384百万円、土地 207百万円、リース資産528百万円、その他267百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">青森県 三戸郡 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 三戸郡 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,204	合計	—	—	3,204
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	北海道 札幌市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,731																						
合計	—	—	2,731																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	青森県 三戸郡 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,204																						
合計	—	—	3,204																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,425,708	2,673	996	2,427,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 996株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,427,385	2,462	584	2,429,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 584株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	60	81	93	建 物	235	68	81	86
機械及び装置	36	13	—	22	機械及び装置	34	16	—	18
工具、器具及び備品	41,788	14,222	2,318	25,247	工具、器具及び備品	36,101	14,694	2,647	18,759
ソフトウェア	23	8	—	14	ソフトウェア	23	12	—	10
合計	42,084	14,305	2,400	25,378	合計	36,395	14,791	2,729	18,874
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
6,349百万円					5,426百万円				
1年超					1年超				
20,131百万円					14,696百万円				
合計					合計				
26,481百万円					20,123百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
721百万円					657百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
7,345百万円					6,910百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
604百万円					485百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
6,322百万円					5,921百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
494百万円					626百万円				
減損損失					減損損失				
645百万円					511百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592百万円</td> </tr> </table>	1年内	884百万円	1年超	708百万円	合計	1,592百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table>	1年内	742百万円	1年超	387百万円	合計	1,129百万円
1年内	884百万円												
1年超	708百万円												
合計	1,592百万円												
1年内	742百万円												
1年超	387百万円												
合計	1,129百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)および当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等 363百万円		未払事業税等 109百万円
	貸倒引当金 1,022百万円		貸倒引当金 1,228百万円
	賞与引当金 312百万円		賞与引当金 302百万円
	減価償却費 29百万円		減価償却費 42百万円
	退職給付引当金 139百万円		退職給付引当金 112百万円
	減損損失累計額 2,297百万円		減損損失累計額 2,686百万円
	長期前受収益 826百万円		長期前受収益 723百万円
	投資有価証券評価損 1,375百万円		投資有価証券評価損 1,551百万円
	差入保証金償却 454百万円		差入保証金償却 452百万円
	その他 241百万円		その他 75百万円
	繰延税金資産小計 7,063百万円		繰延税金資産小計 7,284百万円
	評価性引当額 △2,168百万円		評価性引当額 △2,928百万円
	繰延税金資産合計 4,894百万円		繰延税金資産合計 4,356百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △ 330百万円		その他有価証券評価差額金 △ 319百万円
	繰延税金負債合計 △ 330百万円		繰延税金負債合計 △ 319百万円
	繰延税金資産の純額 4,564百万円		繰延税金資産の純額 4,036百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主要な項目 別の内訳
	法定実効税率 40.25%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.92%		交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.12%
	受取配当金等益金不算入 △ 0.29%		受取配当金等益金不算入 △ 0.25%
	住民税均等割等 0.69%		住民税均等割等 1.21%
	評価性引当額 9.18%		評価性引当額 7.49%
	その他 0.04%		その他 △ 0.47%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 50.79%		税効果会計適用後の法人税等 の負担率 49.79%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,556円59銭	1株当たり純資産額 1,577円10銭
1株当たり当期純利益 98円83銭	1株当たり当期純利益 60円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	130,373	132,088
普通株式に係る純資産額(百万円)	130,373	132,088
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,427,385	2,429,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,755,841	83,753,963

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,277	5,091
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,277	5,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,756,854	83,754,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年5月26付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役 営業本部長 高橋 順 (現 執行役員 営業本部長)

③昇任取締役候補

常務取締役 総務人事本部長 山田 克巳 (現 取締役 総務人事本部長)

④退任予定取締役

常務取締役 安藤 照康 (退任後、当社顧問に就任予定)

(2) その他

(事業の種類別セグメントごとの営業総収入)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	208,504	97.7	103.3	188,912	97.3	90.6
加盟店からの収入	103,818	48.6	102.4	98,932	51.0	95.3
その他の営業収入	11,943	5.6	95.5	12,103	6.2	101.3
売上高(自営店)	92,742	43.5	105.4	77,875	40.1	84.0
その他事業	5,382	2.5	112.7	5,584	2.9	103.8
消去	△ 488	△ 0.2	154.2	△ 353	△ 0.2	72.4
計	213,398	100.0	103.4	194,142	100.0	91.0

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。  
 なお、「99イチバ」の店舗名を、平成22年1月より「みんなのイチバ」に変更しております。

その他事業……ATM運用業務の受託業務

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高)

商品別	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
<㈱サークルKサンクス 他>						
ファースト・フード	162,458	18.2	96.8	145,383	17.0	89.5
生鮮食品	114,387	12.8	100.0	108,777	12.8	95.1
加工食品	263,481	29.6	98.0	248,930	29.2	94.5
食品小計	540,327	60.6	98.0	503,090	59.0	93.1
非食品	302,655	34.0	116.8	298,795	35.1	98.7
サービス	47,873	5.4	96.1	50,268	5.9	105.0
計	890,856	100.0	103.6	852,154	100.0	95.7
<エリアフランチャイザー 他>						
ファースト・フード	8,229	16.7	93.6	7,854	15.7	95.4
生鮮食品	7,588	15.4	144.3	7,814	15.6	103.0
加工食品	15,877	32.1	113.6	16,186	32.2	101.9
食品小計	31,695	64.2	113.1	31,855	63.5	100.5
非食品	15,918	32.2	126.3	16,481	32.9	103.5
サービス	1,762	3.6	100.6	1,827	3.6	103.7
計	49,375	100.0	116.5	50,163	100.0	101.6
合計	940,232	—	104.2	902,318	—	96.0

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。  
 2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る店舗数)

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)	比較増減
〈㈱サークルKサンクス 他〉			
北海道	203	194	△ 9
青森県	108	107	△ 1
岩手県	90	91	1
秋田県	106	106	—
宮城県	114	112	△ 2
山形県	52	50	△ 2
福島県	22	22	—
茨城県	49	51	2
群馬県	11	14	3
千葉県	132	134	2
埼玉県	32	31	△ 1
東京都	571	582	11
神奈川県	330	331	1
新潟県	91	93	2
富山県	70	67	△ 3
石川県	103	104	1
福井県	46	46	—
長野県	123	126	3
岐阜県	245	249	4
静岡県	283	282	△ 1
愛知県	965	962	△ 3
三重県	217	222	5
滋賀県	50	47	△ 3
京都府	102	104	2
大阪府	408	405	△ 3
兵庫県	174	173	△ 1
奈良県	47	45	△ 2
和歌山県	20	21	1
岡山県	132	131	△ 1
広島県	43	45	2
福岡県	—	11	11
計	4,939	4,958	19

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)	比較増減
<エリアフランチャイザー 他>			
サークルケイ四国㈱	152	164	12
サンクス青森㈱	64	67	3
サンクス西埼玉㈱	80	84	4
サンクス東埼玉㈱	67	68	1
サンクス東海㈱	103	109	6
サンクス京阪奈㈱	99	103	4
サンクス西四国㈱	83	85	2
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	134	127	△ 7
㈱サンクス・ホクリア	93	100	7
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	78	78	—
㈱サンクス北関東	36	40	4
南九州サンクス㈱	103	106	3
㈱シー・ヴィ・エス・ バイエリア	135	130	△ 5
㈱99イチバ	61	68	7
計	1,288	1,329	41
サークルKサンクス グループ合計	6,227	6,287	60